

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	173,379,069			168,713,433	実質収支比率			2.7	0.5																																																																								
市町村名	西宮市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	170,605,547	167,488,174	經常収支比率	93.8	94.3	(100.4)	(102.0)																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	2,773,522	1,225,259	(※1)																																																																														
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	133,732	734,674	標準財政規模	97,583,202	97,216,097																																																																												
					中部	×	実質収支	2,639,790	490,585	財政力指数	0.90	0.88																																																																												
人口	27年国調(人)	487,850	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,149,205	-3,990,168	公債費負担比率	15.6	15.9																																																																												
	22年国調(人)	482,640			山搬	×	積立金	252,988	2,246,976	健全化判断比率																																																																														
	増減率(%)	1.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	1,800,000	実質赤字比率																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	484,892	第1次	22年国調	632	17年国調	703	指数表選定	○	実質単年度収支	2,402,193	-3,543,192	実質公債費比率	4.7	5.5																																																																									
	うち日本人(人)	478,690		0.3	0.3																																																																																			
	27.01.01(人)	483,455	第2次		38,783	43,001				基準財政収入額	64,758,523	62,570,144	資金不足比率(※4)																																																																											
	増減率(%)	0.3		19.3	20.2						基準財政需要額	70,909,511	69,773,591	病院事業会計	6.1	0.4																																																																								
	うち日本人(人)	477,322		161,758	162,429						標準税収入額等	84,729,926	82,472,356																																																																											
増減率(%)	0.3	80.4	76.5						經常経費充当一般財源等	95,747,470	95,025,641																																																																													
うち日本人(%)	0.3								歳入一般財源等	112,300,894	116,135,517																																																																													
面積(km ²)	99.96																																																																																							
人口密度(人/km ²)	4.880																																																																																							
世帯数(世帯)	210,965																																																																																							
職員の状況																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	150,091,477	151,197,993	うち公的資金	133,804,001	132,680,509																																																																										
	市区町村長	1	10,854		一般職員	2,924	9,084,868	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	41,047,192	50,632,456																																																																													
	副市区町村長	2	9,058		うち消防職員	434	1,259,468	2,902	収益事業収入	-	-																																																																													
	教育長	1	7,856		うち技能労務職員	464	1,703,808	3,672	土地開発基金現在高	-	-																																																																													
	議会議長	1	8,270		教育公務員	197	773,470	3,926	財政調整基金	18,694,513	18,441,525																																																																													
	議会副議長	1	7,480		臨時職員	-	-	-	減債基金	3,521,165	3,565,633																																																																													
	議会議員	39	6,870		合計	3,121	9,858,338	3,159	積立金現在高	4,746,346	4,060,809																																																																													
						ラสบライレス指数			101.4	その他特定目的基金																																																																														
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(6) 国民健康保険特別会計</td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td>(14) 食肉センター特別会計</td> <td>(16) 阪神水道企業団</td> <td>(20) 公益財団法人 西宮市文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(2) 区画整理清算費特別会計</td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td>(11) 工業用水道事業会計</td> <td>(15) 市街地整備事業特別会計</td> <td>(17) 丹波少年自然の家事務組合</td> <td>(21) 公益財団法人 西宮スポーツセンター</td> </tr> <tr> <td>(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計</td> <td>(8) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(12) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(22) 公益財団法人 西宮市国際交流協会</td> </tr> <tr> <td>(4) 公共用地買収事業特別会計</td> <td>(9) 農業共済事業特別会計</td> <td>(13) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(23) 西宮都市管理株式会社</td> </tr> <tr> <td>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25) 一般財団法人西宮市都市整備公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 西宮市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 社会福祉法人 阪神福祉事業団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 兵庫県信用保証協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) 西宮市住宅整備資金融資</td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(14) 食肉センター特別会計	(16) 阪神水道企業団	(20) 公益財団法人 西宮市文化振興財団	(2) 区画整理清算費特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 工業用水道事業会計	(15) 市街地整備事業特別会計	(17) 丹波少年自然の家事務組合	(21) 公益財団法人 西宮スポーツセンター	(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 公益財団法人 西宮市国際交流協会	(4) 公共用地買収事業特別会計	(9) 農業共済事業特別会計	(13) 病院事業会計		(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23) 西宮都市管理株式会社	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(24) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド						(25) 一般財団法人西宮市都市整備公社						(26) 西宮市土地開発公社						(27) 社会福祉法人 阪神福祉事業団						(28) 兵庫県信用保証協会						(29) 西宮市住宅整備資金融資	
	一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番		公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																																																	
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																																																			
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(10) 水道事業会計	(14) 食肉センター特別会計	(16) 阪神水道企業団	(20) 公益財団法人 西宮市文化振興財団																																																																																			
(2) 区画整理清算費特別会計	(7) 介護保険特別会計	(11) 工業用水道事業会計	(15) 市街地整備事業特別会計	(17) 丹波少年自然の家事務組合	(21) 公益財団法人 西宮スポーツセンター																																																																																			
(3) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	(12) 下水道事業会計		(18) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22) 公益財団法人 西宮市国際交流協会																																																																																			
(4) 公共用地買収事業特別会計	(9) 農業共済事業特別会計	(13) 病院事業会計		(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23) 西宮都市管理株式会社																																																																																			
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計					(24) 株式会社 鳴尾ウォーターワールド																																																																																			
					(25) 一般財団法人西宮市都市整備公社																																																																																			
					(26) 西宮市土地開発公社																																																																																			
					(27) 社会福祉法人 阪神福祉事業団																																																																																			
					(28) 兵庫県信用保証協会																																																																																			
					(29) 西宮市住宅整備資金融資																																																																																			

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	84,326,239	48.6	76,980,399	80.7	普通税	75,622,742	89.7
地方譲与税	822,218	0.5	822,218	0.9	法定普通税	75,622,742	89.7
利子割交付金	244,086	0.1	244,086	0.3	市町村民税	41,613,805	49.3
配当割交付金	787,190	0.5	787,190	0.8	個人均等割	777,661	0.9
株式等譲渡所得割交付金	776,482	0.4	776,482	0.8	所得割	36,422,906	43.2
地方消費税交付金	7,973,341	4.6	7,973,341	8.4	法人均等割	1,174,020	1.4
ゴルフ場利用税交付金	139,995	0.1	139,995	0.1	法人税割	3,239,218	3.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	31,307,816	37.1
自動車取得税交付金	226,192	0.1	226,192	0.2	うち純固定資産税	30,999,908	36.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	250,854	0.3
地方特例交付金	297,965	0.2	297,965	0.3	市町村たばこ税	2,395,596	2.8
地方交付税	6,481,995	3.7	6,124,347	6.4	鉱産税	-	-
普通交付税	6,124,347	3.5	6,124,347	6.4	特別土地保有税	54,671	0.1
特別交付税	357,605	0.2	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	43	0.0	-	-	目的税	8,703,497	10.3
（一般財源計）	102,075,703	58.9	94,372,215	99.0	法定目的税	8,703,497	10.3
交通安全対策特別交付金	71,111	0.0	71,111	0.1	入湯税	19,443	0.0
分担金・負担金	1,539,293	0.9	-	-	事業所税	1,338,214	1.6
使用料	6,397,782	3.7	912,521	1.0	都市計画税	7,345,840	8.7
手数料	941,834	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	30,051,695	17.3	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	9,462,876	5.5	-	-	合計	84,326,239	100.0
財産収入	718,946	0.4	-	-			
寄附金	239,018	0.1	-	-			
繰入金	408,236	0.2	-	-			
繰越金	1,225,259	0.7	-	-			
諸収入	5,450,616	3.1	3,500	0.0			
地方債	14,796,700	8.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	6,728,900	3.9	-	-			
歳入合計	173,379,069	100.0	95,359,347	100.0			

区分	平成27年度	平成26年度
徴収率 現・計	99.2	96.2
(%) 年	99.2	97.4
合計	99.3	95.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	21,312,041	実質収支	123,025
下水道	4,891,222	再差引収支	-1,874,410
病院	1,774,091	加入世帯数(世帯)	62,617
上水道	476,837	被保険者数(人)	100,071
と畜場	140,000	被保険者	94
国民健康保険	4,682,985	1人当り	101
その他	9,346,906	保険税(料)収入額	307
		国庫支出金	101
		保険給付費	307

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	931,432	0.5	-	931,421
総務費	14,711,608	8.6	1,146,331	12,181,797
民生費	73,809,235	43.3	3,486,835	35,212,369
衛生費	14,096,215	8.3	1,018,557	10,459,413
労働費	344,446	0.2	-	146,973
農林水産業費	160,602	0.1	-	3,326
商工費	1,091,987	0.6	-	32,814
土木費	16,360,434	9.6	3,654,203	10,254,818
消防費	4,964,516	2.9	-	4,845,675
教育費	26,127,843	15.3	8,965,523	16,898,536
災害復旧費	161,512	0.1	-	3,593
公債費	17,845,717	10.5	-	17,536,783
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	170,605,547	100.0	18,515,719	109,570,288

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	97,076,853	56.9	62,607,748	62,282,096	61.0
人件費	33,195,754	19.5	30,480,438	30,156,903	29.5
うち職員給	21,670,692	12.7	19,880,241	-	-
扶助費	46,035,382	27.0	14,590,527	14,590,167	14.3
公債費	17,845,717	10.5	17,536,783	17,535,026	17.2
元利償還金	17,842,906	10.5	17,533,972	17,532,215	17.2
内 うち元金	15,903,216	9.3	15,639,858	15,638,101	15.3
内 うち利子	1,939,690	1.1	1,894,114	1,894,114	1.9
一時借入金利子	2,811	0.0	2,811	2,811	0.0
その他の経費	54,851,463	32.2	40,793,018	33,465,374	32.8
物件費	23,692,031	13.9	14,513,519	13,404,285	13.1
維持補修費	2,804,365	1.6	2,778,565	2,778,565	2.7
補助費等	11,739,899	6.9	10,667,012	7,752,993	7.6
うち一部事務組合負担金	40,352	0.0	40,352	37,212	0.0
繰出金	14,169,376	8.3	11,584,129	9,529,531	9.3
積立金	1,103,693	0.6	865,620	-	-
投資・出資金・貸付金	1,342,099	0.8	384,173	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,677,231	10.9	6,169,522	-	-
うち人件費	342,504	0.2	342,504	-	-
普通建設事業費	18,515,719	10.9	6,165,929	-	-
うち補助	7,063,355	4.1	261,640	-	-
うち単独	11,194,443	6.6	5,877,268	-	-
災害復旧事業費	161,512	0.1	3,593	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	170,605,547	100.0	109,570,288	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 兵庫県西宮市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	173,459	170,715	2,744	2,631	206	152,230	
2 区画整理清算費特別会計	1	1	-	-	-	-	
3 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	128	119	9	9	46	-	
4 公共用地買収事業特別会計	520	520	0	0	235	360	
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37	15	22	-	2	74	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	173,379	170,606	2,773	2,640	-	152,664	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	52,391	52,268	123	123	4,683	-	-	-	
2 介護保険特別会計	28,574	28,228	346	346	4,119	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	6,274	6,064	210	210	1,131	-	-	-	
4 農業共済事業特別会計	9	9	0	0	7	-	-	-	
5 水道事業会計	9,867	9,285	582	2,323	142	20,204	990	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	471	396	75	2,468	1	247	0	-	法適用企業
7 下水道事業会計	12,267	11,243	1,024	1,323	4,891	66,649	36,657	-	法適用企業
8 病院事業会計	4,890	5,491	▲601	▲262	1,074	1,529	1,454	6.1	法適用企業
9 食肉センター特別会計	324	319	5	5	140	365	171	-	法非適用企業
10 市街地整備事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等	-	-	-	6,537	-	88,994	39,272	-	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 阪神水道企業団	21,042	18,584	2,457	8,243	-	66,005	438	
2 丹波少年自然の家事務組合	213	195	18	18	-	156	39	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,919	3,829	90	90	168	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	690,103	676,249	13,854	13,854	7,102	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等	-	-	-	22,205	-	66,161	477	-

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人 西宮市文化振興財団	0	638	500	18	-	-	-	-	
2 公益財団法人 西宮スポーツセンター	▲11	298	61	0	-	-	-	-	
3 公益財団法人 西宮市国際交流協会	▲3	338	300	24	-	-	-	-	
4 西宮都市管理株式会社	41	1,906	175	-	870	-	-	-	
5 株式会社 鳴尾ウォーターワールド	4	173	36	-	-	-	-	-	
6 一般財団法人西宮市都市整備公社	▲52	2,707	513	62	-	-	-	-	
7 西宮市土地開発公社	61	11,328	10	-	5,506	4,680	-	-	
8 社会福祉法人 阪神福祉事業団	465	8,369	-	169	-	-	51	51	
9 兵庫県信用保証協会	-	-	-	-	-	-	248	1	
10 西宮市住宅整備資金融資	-	-	-	-	-	-	64	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等	-	-	1,595	273	6,376	4,680	363	52	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

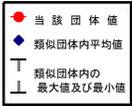
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)											
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	区分				内訳							
元利償還金	19,266,011	19,080,686	18,189,919	21.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	159,511,530	154,269,925	152,663,544	181.4	PFI事業に係るもの					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	11,744,524	10,861,766	9,870,580	11.7	いわゆる五省協定に係るもの					
準元利償還金	4,317,095	4,132,692	4,025,471	4.8		公営企業債等繰入見込額	41,669,258	40,866,849	39,271,624	46.7	国営土地改良事業に係るもの					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する繰入金	339,099	332,948	339,016	0.4		組合等負担等見込額	918,903	800,490	477,157	0.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	1,224,012	1,220,694	1,208,851	1.4		退職手当負担見込額	24,180,322	22,869,632	21,861,204	26.0	地方公務員等共済組合に係るもの					
一時借入金の利子	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	121,302	128,913	51,841	0.1	依頼土地の買い戻しに係るもの					
合計 (A)	25,146,217	24,767,020	23,761,257	-		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの					
内訳						組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	386,650					
PFI事業に係るもの	-	10,787	19,578	0.0	充当可能	合計 (E)	238,145,839	229,797,575	224,195,950	-	306,150					
いわゆる五省協定等に係るもの	758,690	747,649	736,609	0.9	財源等	充当可能基金	27,196,732	29,603,456	31,280,089	37.2	3,720,591					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		充当可能特定繰入	45,369,304	41,587,385	37,027,918	44.0	3,442,944					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額	129,753,254	128,084,472	127,287,521	151.2	39,917,619					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	87,382	86,050	84,608	0.1		合計 (F)	202,319,290	199,275,313	195,595,528	-	38,459,941					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	43.0	36.6	33.9	-	36,657,050					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						-	1,132,075					
その他上記に準ずるもの	377,940	376,208	366,056	0.4						-	1,098,548					
利子補給に係るもの	-	-	-	-						-	170,274					
特定財源の額	(B)	6,924,534	6,928,716	6,965,652						-	286					
標準財政規模	(C)	96,821,272	97,216,097	97,583,202						-						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県西宮市

人口	484,892	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	478,690	人(H28.1.1現在)			
面積	99.96	km ²			
歳入総額	173,379,069	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	170,605,547	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	2,639,790	千円	実質公債費比率	4.7	%
標準財政規模	97,583,202	千円	将来負担比率	33.9	%
地方債現在高	150,091,477	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
			(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

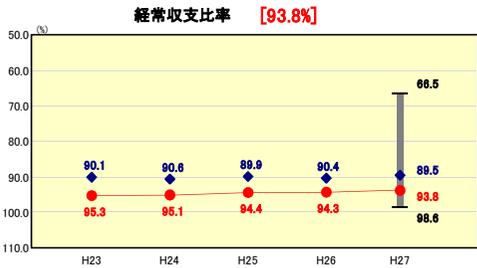
財政力



類似団体内順位 10/45 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 市税収入の伸びや、消費税率の改定により地方消費税交付金が増となったことなどにより、26年度と比べ0.2ポイント改善した。本市においては市民一人あたりの市税収入が他市より多いことから、比較的強い数値を維持しており、類似団体平均と比較しても高くなっている。

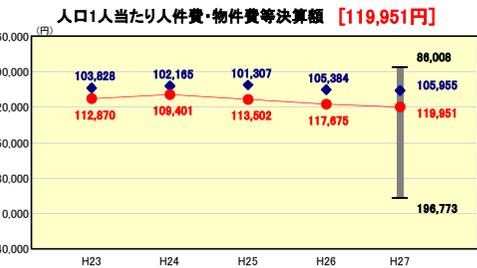
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/45 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7

経常収支比率の分析欄
 人件費、扶助費が増加傾向であるが、公債費の減少や市税収入の伸びにより僅かながら改善している。しかし、依然、人件費が高い水準にあることから、類似団体に比べ硬直化した財政構造となっている。引き続き内部管理経費及び事業・施策の見直し等により歳出の抑制を図るとともに、歳入の確保に努め、一層の改善を図る。

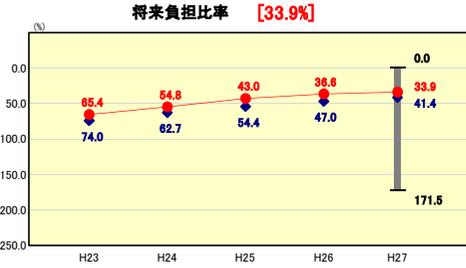
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 40/45 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費においては類似団体平均と同程度であるが、人件費においては類似団体平均を大きく上回っており、人口1人当たり決算額が年々増加している要因ともなっている。類似団体平均を上回っている要因としては、市立高等学校を有していることや学校給食事業を直営で行っていることなどにより人件費が高いためである。今後は正規職員の給与制度の見直しを図り、類似団体平均を上回る経費については適正な運営となっているか分析を進める。

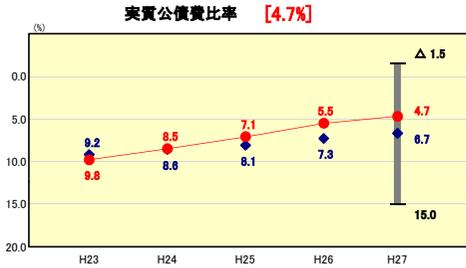
将来負担の状況



類似団体内順位 10/45 全国平均 38.9 兵庫県平均 62.1

将来負担比率の分析欄
 震災復興に係る市債の償還が進み、地方債現在高が減少している。また、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額も減少しており、将来負担額は減少傾向にある。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、将来負担比率の低下傾向に歯止めがかかる可能性がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位 12/45 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4

実質公債費比率の分析欄
 震災復興に係る市債の償還が大きな負担となり、類似団体平均と比較して高くなっていたが、償還が順次終了し、公債費負担が減少傾向にあることから、平成24年度以降は類似団体平均を下回る値となっている。しかしながら、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、比率の減少傾向に歯止めがかかる可能性がある。

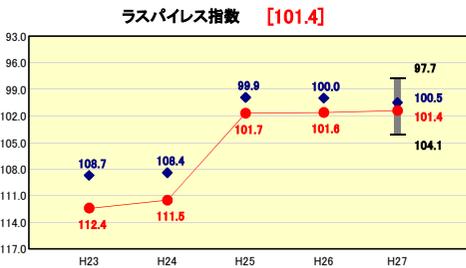
定員管理の状況



類似団体内順位 32/45 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.79

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成11年度以降、2次にわたる行政改善実施計画の取り組みにより長期にわたり職員数の抑制に取り組んでおり、28年4月1日における職員数(3,701人)は11年4月1日(4,140人)に比し、439人を削減した。今後も増大する行政需要に対応するため、引き続き非常勤職員の活用や事務の効率化を進めながら、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/45 全国平均 99.1 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成24年度に課長補佐級制廃止に伴う給与抑制効果のある新給料表への切替え及び給与制度の見直しを実施し、平成27年度には、給与制度の総合的見直しにおいて国を上回る改定率により給料表の改定を実施しており、これらの見直しによる水準は正の効果は今後も引き続き見込んでいる。また、平成29年度より、職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入することとしており、今後についても市民に理解される給与水準となるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

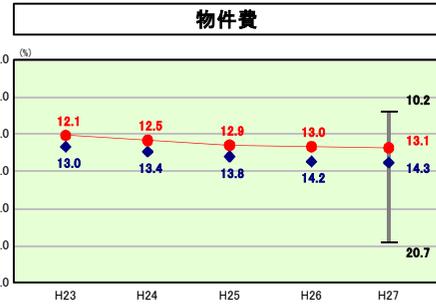
兵庫県西宮市

経常収支比率の分析

人口	484,892人	(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	478,690人	(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	99.96km ²		実収公債費比率	4.7	%
歳入総額	173,379,069千円		将来負担比率	33.9	%
歳出総額	170,605,547千円		市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収収支	2,639,790千円		(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	97,583,202千円				
地方債現在高	150,091,477千円				

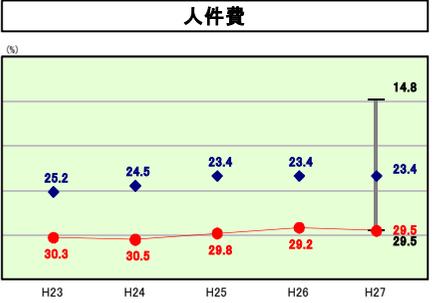


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



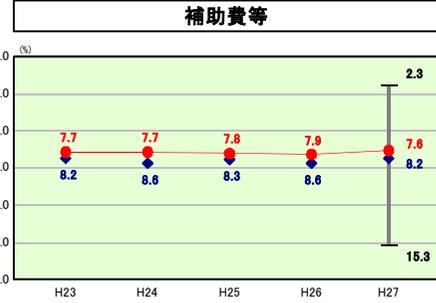
物件費の分析

類似団体平均と比較してやや低くなっているが、これは他団体より直営部門が多く、委託料が少なくなっているためと考えられる。今後も引き続き事業の見直しに取り組み、経費の節減に努める。



人件費の分析

人件費総額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあるが、平成27年度は人事院勧告に準じた給与改定を行ったことにより、地域手当や期末勤勉手当が増となったほか、被用者年金一元化法の施行に伴う共済費の増などにより26年度と比べ0.3ポイントの増となった。今後についても、給与水準の是正や、事務の効率化を進めながら適正な定員管理を行い、総人件費の抑制に努める。



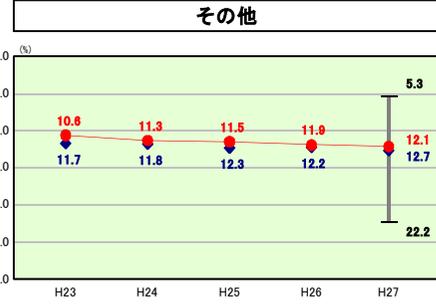
補助費等の分析

本市の補助費等は、下水道事業会計への補助金が減となる一方で、保育ルーム等補助金や私立幼稚園就園奨励金が増していることで、近年微増傾向となっている。なお、平成27年度は子ども子育て支援新制度の開始に伴い保育ルーム等補助金が扶助費となったことで、26年度と比べ0.3ポイントの低下となった。



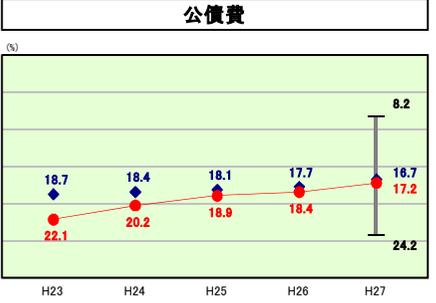
扶助費の分析

本市は生活保護受給者の割合が類似団体平均と比較して低いため、扶助費全体が類似団体平均を下回る状態が続いていた。近年は障害者福祉サービス給付費、民間保育所給付費、地域型保育給付費等の経費が増加しており、今後も比率は上昇傾向で推移するものと考えられる。



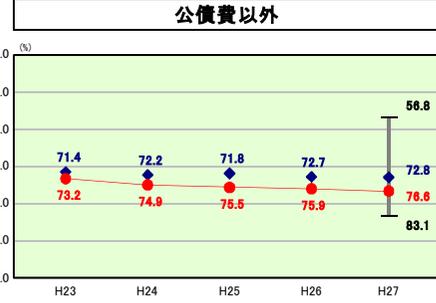
その他の分析

本市のその他経費は増加傾向であるが、これは主に高齢化の進展により、介護保険・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増加傾向にあるためである。



公債費の分析

震災復興に伴い多額の市債を発行したため、類似団体平均と比較して高くなっていたが、平成16年度に負担のピークを迎えてからは減少傾向で推移しており、類似団体平均に近づきつつある。しかしながら、今後は公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれており、公債費の減少傾向に歯止めがかかる可能性がある。



公債費以外の分析

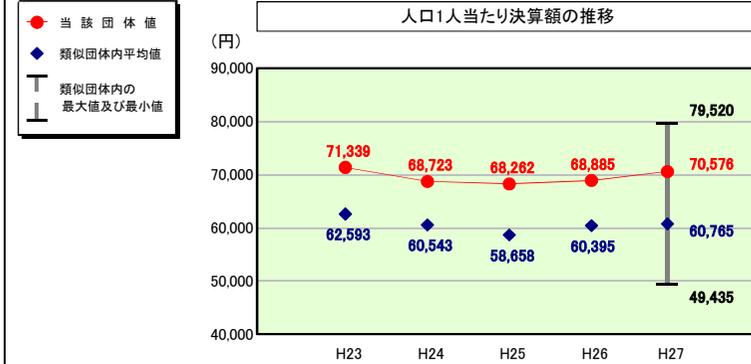
類似団体平均と比較して高くなっているのは人件費に係る経常収支比率が高いためである。今後についても、給与水準の是正や職員数の適正管理により、総人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県西宮市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	33,195,754	68,460	57,944	▲18.1
賃金(物件費)	1,102,356	2,273	2,485	▲8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	14,671	30	1,532	▲98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	540,057	1,114	599	▲86.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	55,457	114	18	▲533.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	842,024	1,737	1,786	▲2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	342,504	706	1,355	▲47.9
▲退職金	▲1,871,269	▲3,859	▲4,955	▲22.1
合計	34,221,554	70,576	60,765	16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.44	6.13	0.31
ラスパイレース指数	101.4	100.5	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

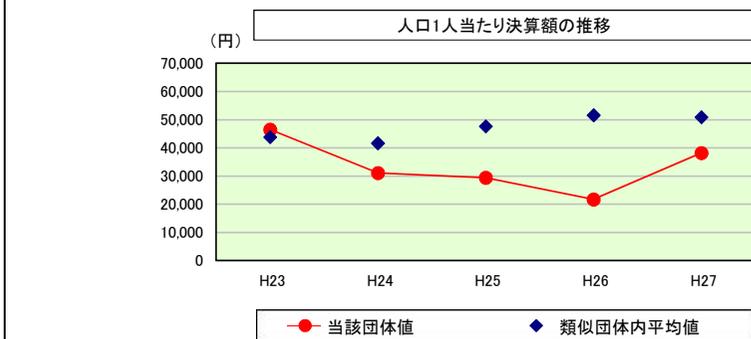


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18,189,919	37,513	38,141	▲1.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	102	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,025,471	8,302	9,900	▲16.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	339,016	699	437	60.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,206,851	2,489	880	182.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲6,965,652	▲14,365	▲8,348	72.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲13,425,589	▲27,688	▲29,144	▲5.0
合計	3,370,016	6,950	11,972	▲41.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	21,973,369	46,490	83.8	43,858	7.0	90.8
うち単独分	12,781,270	27,042	152.0	23,714	▲11.5	163.5
H24	14,946,824	31,096	▲33.1	41,705	▲4.9	▲28.2
うち単独分	5,686,091	11,829	▲56.3	22,742	▲4.1	▲52.2
H25	14,199,045	29,428	▲5.4	47,677	14.3	▲19.7
うち単独分	8,270,055	17,140	▲44.9	23,360	2.7	▲42.2
H26	10,500,485	21,720	▲26.2	51,613	8.3	▲34.5
うち単独分	6,641,738	13,738	▲19.8	25,872	10.8	▲30.6
H27	18,515,719	38,185	75.8	50,880	▲1.4	77.2
うち単独分	11,194,443	23,086	68.0	27,819	7.5	60.5
過去5年間平均	16,027,088	33,384	19.0	47,147	1.9	17.1
うち単独分	8,914,719	18,567	37.8	24,701	1.1	36.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

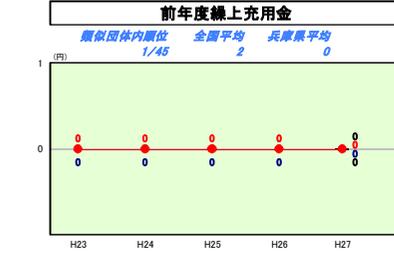
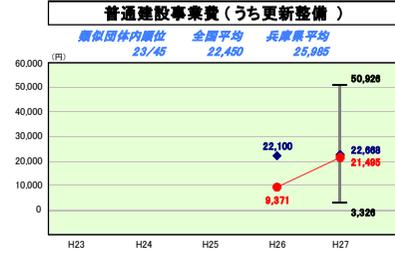
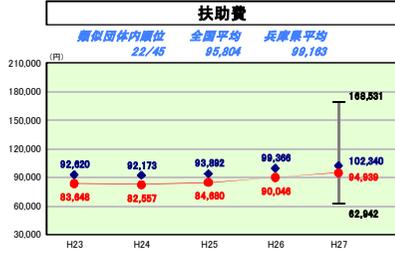
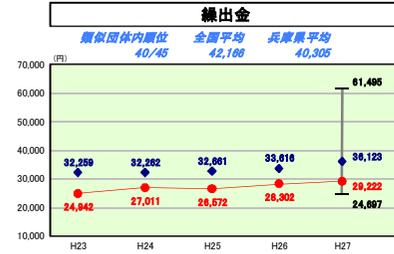
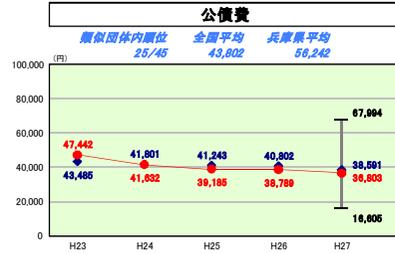
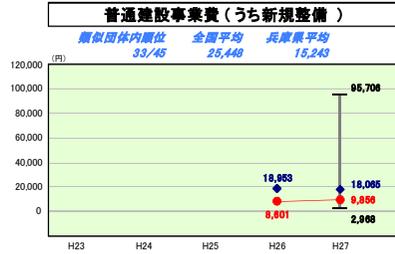
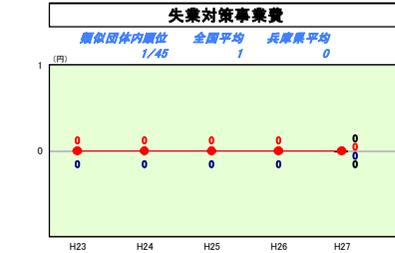
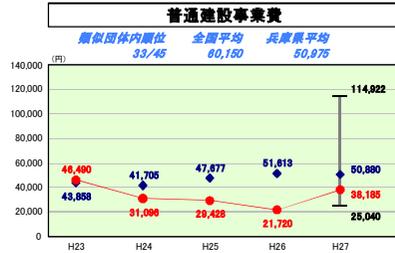
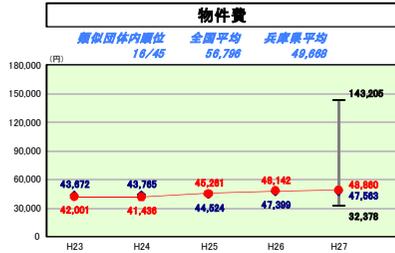
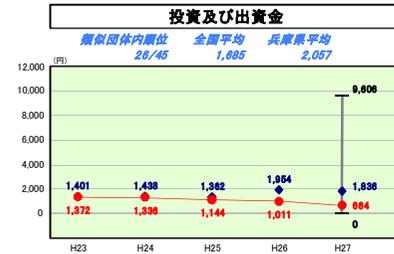
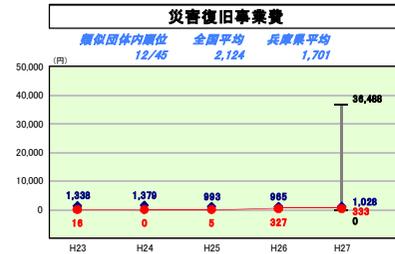
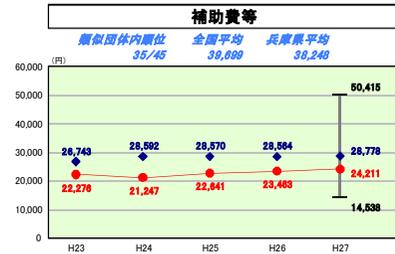
平成27年度

兵庫県西宮市

人口	484,892	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,690	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	173,379,069	千円	特措負担比率	33.9	%
歳出総額	170,905,547	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収支	2,439,790	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	97,583,202	千円			
地方債残高	150,091,477	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

本市の性質別歳出においては、類似団体と比較して人件費が高い水準となっている。人件費総額は、これまで実施した給与制度全般の見直し等の効果により近年は減少傾向にあったが、平成27年度は人事院勧告に準じた給与改定を行ったことにより、地域手当や期末勤勉手当が増えたほか、被用者年金一元化法の施行に伴う共済費の増などにより増加に転じた。今後については平成29年度より、職務給の原則をより一層徹底した給与制度に見直し、給料水準を抑制する効果のある給料表を導入することとしており、事務の効率化や適正な定員管理も合わせて総人件費の抑制に努める。

普通建設事業費は類似団体と比較して低い水準となっているが、今後については施設の老朽化対策などの対応のため増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

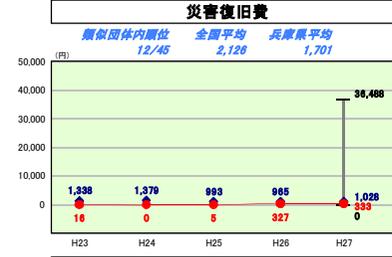
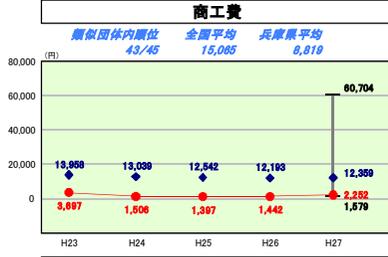
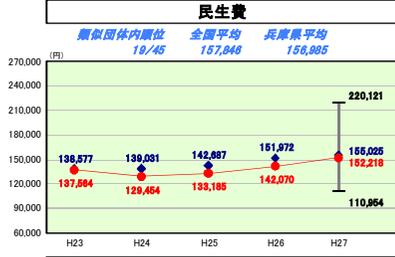
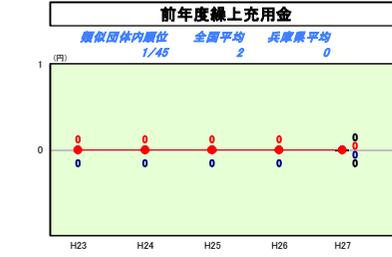
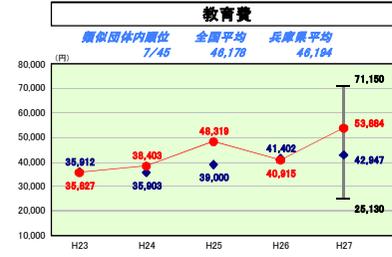
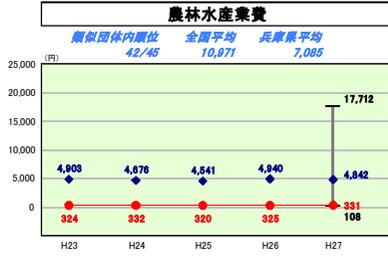
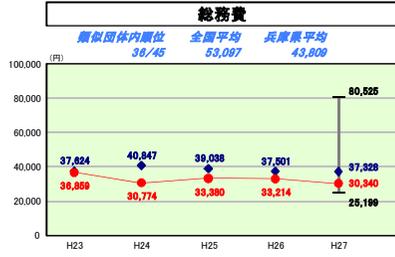
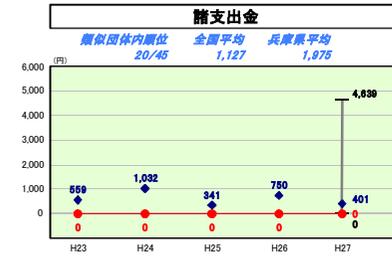
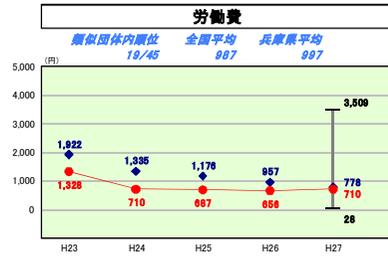
平成27年度

兵庫県西宮市

人	484,892	人(H28.1.1現在)			
うち日本人	478,690	人(H28.1.1現在)			
面積	99.96	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	173,379,069	千円	通算実質赤字比率	-	%
歳出総額	170,605,547	千円	実質公債費比率	4.7	%
実収支	2,639,790	千円	特種負担比率	33.9	%
標準財政規模	97,583,202	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
地方債現在高	150,091,477	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と呼ぶ。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

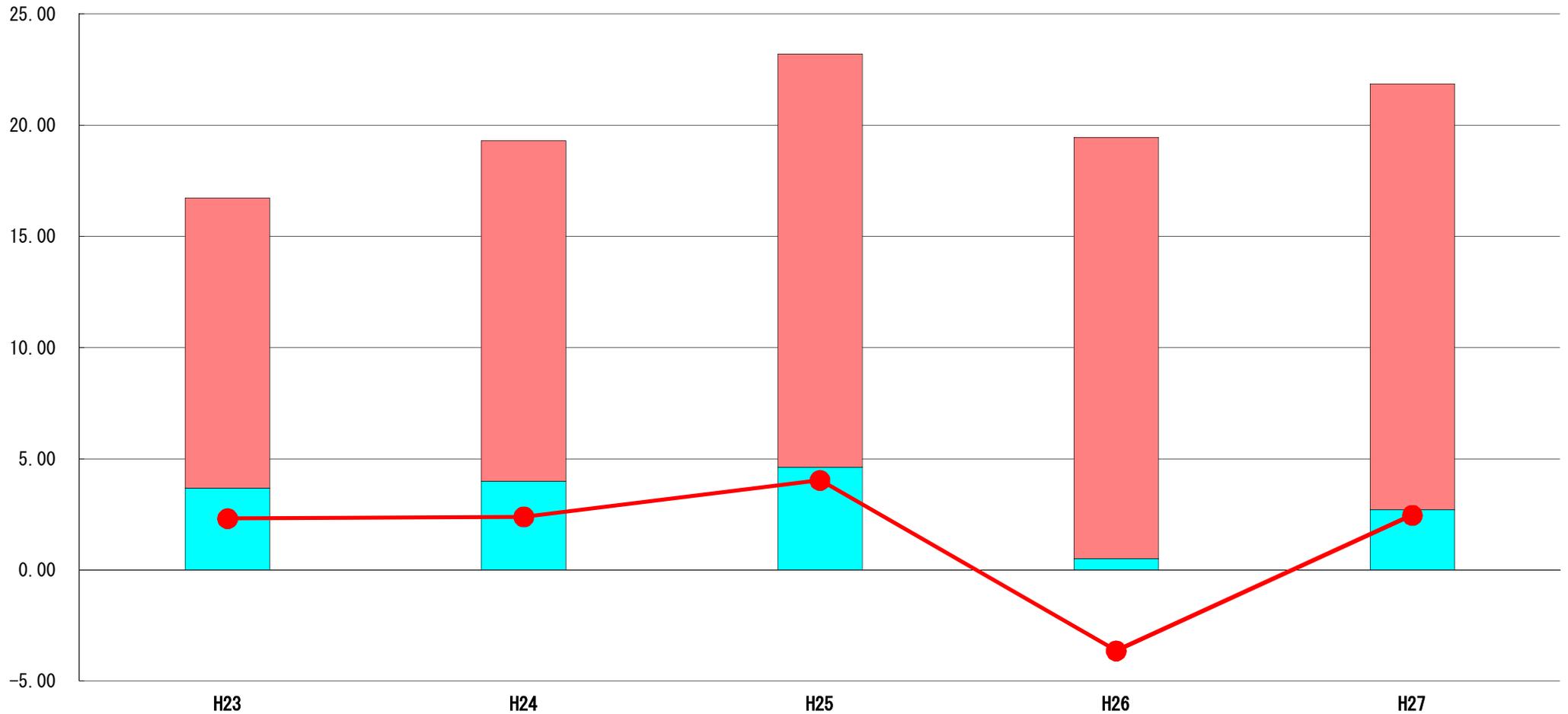
本市の目的別歳出においては類似団体と比較して教育費が高い水準となっている一方で、農林水産業費及び商工費は低くなっている。教育費が高い要因は、平成25年度より学校給食費が公金化されたことに加え、25年度、27年度において小学校の新設・増設等の普通建設事業費が例年に比べ大幅な増となったことなどによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		13.06	15.34	18.59	18.97	19.16
 実質収支額		3.68	3.98	4.63	0.50	2.71
 実質単年度収支		2.31	2.39	4.03	▲ 3.64	2.46

分析欄

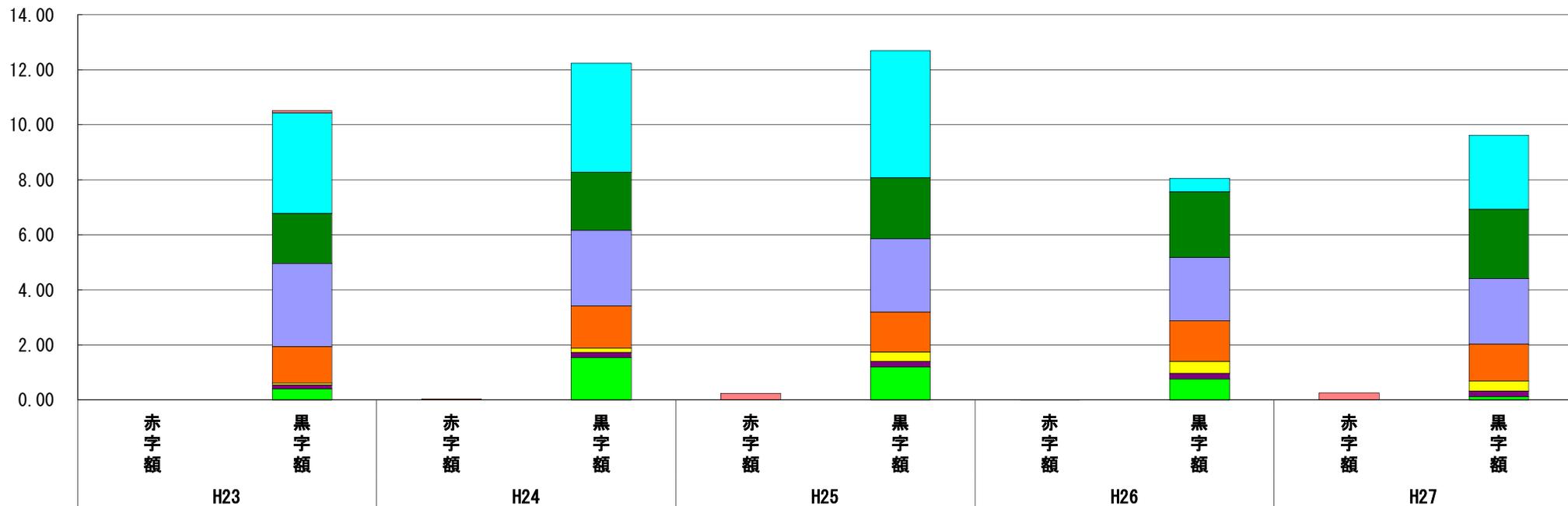
実質単年度収支は平成21年度以降黒字となっていたが、26年度は用地の先行取得に伴い土地開発公社への貸付を行ったことにより、財源不足が生じたため、財政調整基金の取り崩しで補填した。27年度は歳入において、消費税率改正による影響の平年度化に伴って地方消費税交付金が増となったことなどもあり、再び黒字を維持することができた。今後は少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれる。一方、歳入については、国が財政健全化を進める中、地方交付税の削減圧力が増すことも想定されるなど、歳出の増に見合うだけの財源確保が難しくなると予測されることから、今後の財政運営については、社会情勢の変化に的確に対応するとともに、将来にわたって安定的な財政運営が行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図り、必要な財源の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

兵庫県西宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
病院事業会計		0.07	▲ 0.04	▲ 0.25	▲ 0.02	▲ 0.26
一般会計		3.66	3.97	4.62	0.49	2.69
工業用水道事業会計		1.81	2.11	2.22	2.39	2.52
水道事業会計		3.02	2.74	2.65	2.30	2.38
下水道事業会計		1.34	1.53	1.45	1.49	1.35
介護保険特別会計		0.07	0.16	0.36	0.42	0.35
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.19	0.20	0.21	0.21
国民健康保険特別会計		0.39	1.54	1.19	0.76	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

毎年度、単年での資金不足が生じている病院事業会計を除き、実質赤字は発生していない。病院事業会計に対しては平成23年度と26年度に一般会計より長期貸付を行い資金不足を圧縮している。今後の推移については、病院事業会計において引き続き資金不足額が生じることが懸念され、一般会計においても少子高齢化の進展による社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などの投資的経費の増大が見込まれることなどから、厳しい財政運営が想定される。さらに、水道事業会計においても給水量の減少が見込まれるため、経営状況は一段と厳しくなると想定される。

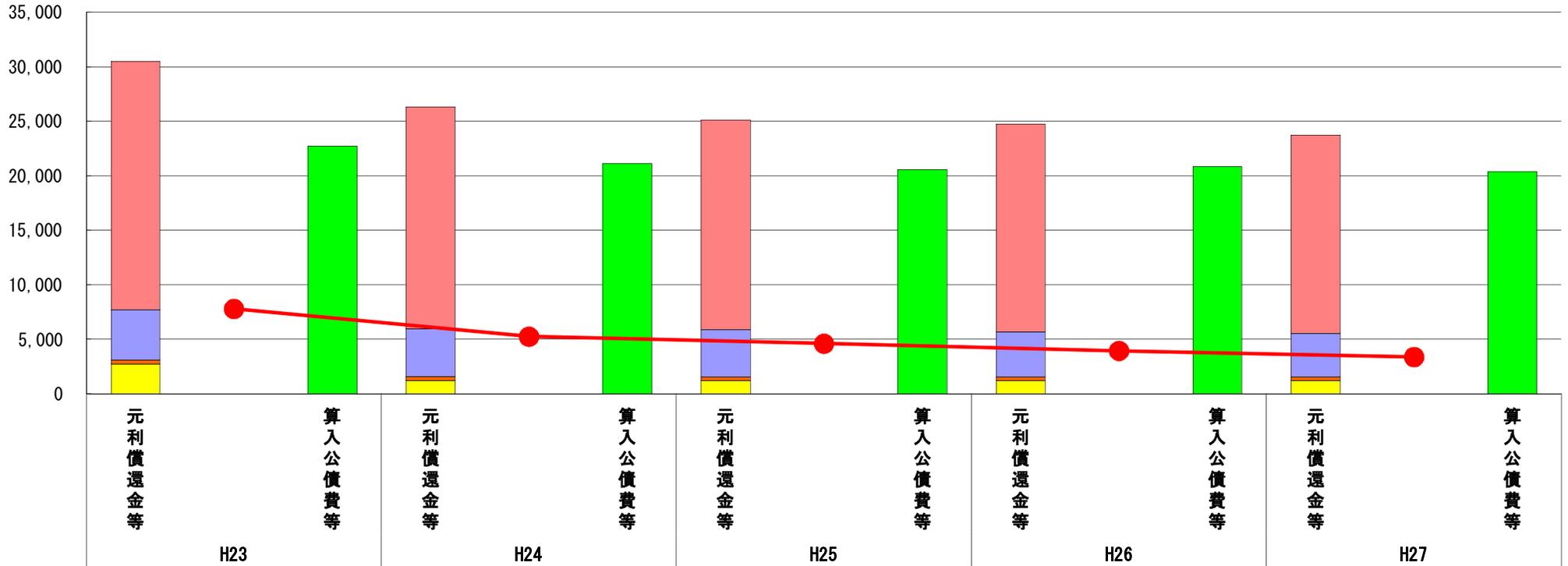
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		22,767	20,383	19,266	19,081	18,190
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		4,626	4,358	4,317	4,133	4,025
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		374	355	339	333	339
	債務負担行為に基づく支出額		2,726	1,240	1,224	1,221	1,207
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		22,711	21,099	20,554	20,834	20,391
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,782	5,237	4,592	3,934	3,370

分析欄

実質公債費比率の分子の額は減少傾向にある。その主要因としては、震災復興に係る市債の償還が順次終了していることによる、元利償還金の減少や、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少が挙げられる。なお、平成23年度に債務負担行為に基づく支出額が大きくなっているのは、土地開発公社保有地の買戻しにかかる債務を整理した影響によるものである。

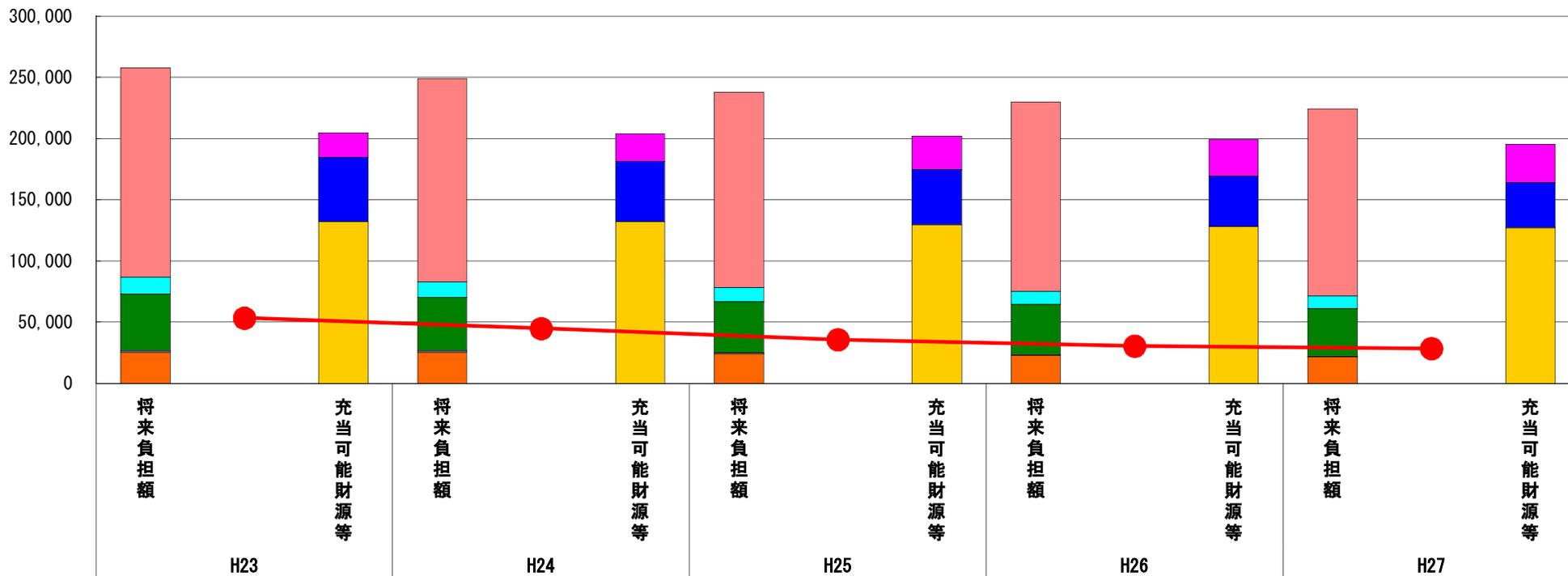
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

兵庫県西宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		170,906	165,776	159,512	154,270	152,664
	債務負担行為に基づく支出予定額		13,573	12,605	11,745	10,862	9,871
	公営企業債等繰入見込額		46,430	43,659	41,669	40,867	39,272
	組合等負担等見込額		1,550	1,234	919	800	477
	退職手当負担見込額		25,422	25,493	24,180	22,870	21,861
	設立法人等の負債額等負担見込額		177	87	121	129	52
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		19,764	22,359	27,197	29,603	31,280
	充当可能特定歳入		52,274	49,212	45,369	41,587	37,028
	基準財政需要額算入見込額		132,583	132,399	129,753	128,084	127,288
(A) - (B)	将来負担比率の分子		53,437	44,886	35,827	30,522	28,600

分析欄

将来負担比率の分子の額は減少傾向である。平成27年度の減要因としては、震災復興に係る市債の償還が進んだことによる地方債現在高の減、下水道事業などの公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減となったためである。今後の推移については、公共施設の耐震化や老朽化対策などの投資的経費の増大によって、今後は多額の市債発行が見込まれ、将来負担比率の減少傾向に歯止めがかかるとも想定される。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

兵庫県西宮市

人口	484,892	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	478,690	人(H28.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	99.96	km ²	実質公債費比率	4.7	%
歳入総額	173,379,069	千円	将来負担比率	33.9	%
歳出総額	170,605,547	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	2,639,790	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	97,583,202	千円			
地方債現在高	150,091,477	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 55.6</p> <p>兵庫県平均: 0.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位: -/-</p> <p>全国平均: 22.9</p> <p>兵庫県平均: 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

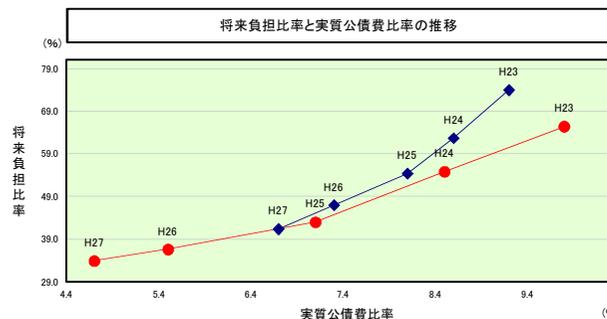
固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率はともに低下傾向にあり、類似団体と比較しても低い水準にある。これは、阪神・淡路大震災の復興事業に係る市債の償還が順次終了していることにより一般会計等の市債残高が減少していることに加え、公営企業債残高も減少傾向にあることから、将来負担比率が低下しているものである。また市債残高の減少に伴って公債費が減少するとともに、公営企業に対する準元利償還金も減少しているため、実質公債費比率も低下している。今後は、公共施設の耐震化や老朽化対策などによる投資的経費の増大によって多額の市債発行が見込まれるため、地方債残高や公債費の減少傾向に歯止めがかかることも想定され、それによって将来負担比率及び実質公債費比率の低下が足踏みすることも予測される。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	65.4	54.8	43.0	36.6	33.9
	実質公債費比率	9.8	8.5	7.1	5.5	4.7
類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

兵庫県西宮市

人口	484,892	人(H28.1.1現在)	実収率	字比率	-	%
うち日本人	478,000	人(H28.1.1現在)	運給実収率	字比率	-	%
面積	99.98	km ²	実収率	字比率	4.7	%
歳入総額	173,378,069	千円	標準負担率		33.0	%
歳出総額	170,605,547	千円	市町村類型	H23 中核市	H24 中核市	H25 中核市
実収支	2,639,790	千円	(年度毎)	H26 中核市	H27 中核市	
標準財政規模	97,583,202	千円				
地方債残高	150,091,477	千円				

※ 平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

追加情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

兵庫県西宮市

人口	484,892	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	478,800	人(H28.1.1現在)	繰上赤字比率	-	%
面積	98.98	km ²	実収金償還比率	4.7	%
歳入総額	173,378,069	千円	将来負担比率	33.0	%
歳出総額	170,606,547	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実収収支	2,639,790	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	97,583,202	千円			
地方債残高	150,091,477	千円			

※平成26年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

数値情報の分析欄